

杉原浩司 武器取引反対ネットワーク(NAJAT)代表

1. 正気を失った大軍拡時代への突入＝2023年度軍事予算の異常

- ・前年を約1兆4000億円上回る6兆8219億円。戦後最大26%の伸び(米国10%、中国7%)
 - ・米国からの武器購入費4倍、弾薬費3.3倍、施設整備費3.3倍、研究開発費3.1倍など
 - ・トマホーク400発一括購入(1発5億円は米軍の倍)、多種の敵基地攻撃ミサイル開発も
 - ・武器の維持費も莫大。経済安全保障推進法に基づく5000億円の軍事研究につながる基金も
- 今年度の概算要求はついに7兆円超え

2. 「軍需産業強化法」のスピード成立

- ・6月7日、参院本会議であっさり成立。衆参ともに参考人質疑以外はわずか5時間
- ・野党第一党の立憲は、衆院の審議開始前に早々に賛成を決定(衆院本会議で3人「造反」)
- ・反対は共産、れいわ、沖縄の風。社民は立憲と共同会派を組んでいるため棄権
- ・衆院安全保障委員会では30人の委員中、反対は赤嶺政賢議員(共産)一人の”大政翼賛会”

3. 税金横流しの「死の商人育成法」

- ・目的は撤退が相次ぐ軍需産業を税金で支え、異次元の大軍拡推進の基盤として立て直すこと
- ①製造工程効率化、サイバーセキュリティ強化やサプライチェーンリスク対応等に国費(363億円)
- ②武器輸出で仕様・性能等を国の求めに応じて変更する場合に経費を基金から助成(400億円)
※400億円の積算根拠は「引き合いを受けている具体的案件の積み上げ」と答えるのみ
- ③上記措置を講じても撤退を防ぐ手段がない場合、国が製造施設等を取得、事業者に管理委託
※戦後初めて、国営軍需工場＝現代版の「工廠」(陸海空軍直属の武器製造工場)が出現
倒産しかかっている軍需企業を税金で無理やり延命。国有化が恒常化する恐れ
→「保護産業」化が促進され、モラルハザードになり、汚職や腐敗の温床となる危険性
- ④機微な情報保全のためとして、企業の従業員に法律上の守秘義務を課し、刑事罰の対象に
※あいまいな「装備品等秘密」を指定。情報漏えいのみならず、企て、教唆、幫助も罰する
従業員の秘密漏えいが問題化したのは30年近く前のわずか1件。立法事実が存在しない
(秘密保護法の大改悪となるセキュリティ・クリアランス制度導入と連動の危険性も→9.15大集会)
- ・10月施行に向けた「基本方針案」パブコメへの多数意見(1550件超)を無視させない取り組みを

4. 立憲民主党の翼賛と市民運動の沈黙

- ・立憲は経済安全保障推進法と同様に賛成。外交安全保障部会を軍拡推進派議員が主導
- ・反対の声を上げた市民運動はごくわずかに留まった
- ・市民運動は立憲の尻をたたき、背筋を伸ばさせ、最悪の事態を回避することを追求すべき
(2021年の土地規制法反対運動の教訓)

5. 殺傷武器の輸出解禁が前倒しへ

- ・7月25日、岸田首相が突如として殺傷武器の輸出解禁に向けた議論加速を指示
→政府見解をまとめる作業に入り、8月23日にも与党実務者による秘密協議が再開へ
<自公の実務者チームによる武器輸出拡大「論点整理」報告書>
- ・今まで輸出できないとしていた殺傷武器を「解釈変更」により輸出可能に
- ・日英伊で共同開発する次期戦闘機を念頭に、開発相手国や日本自身による第三国輸出を容認
- ・ウクライナをだしに使う、「国際法に違反する侵略や武力の行使または威嚇を受けている国への支援」を目的に明記するよう求める⇔武力行使している UAE に川崎重工製輸送機の輸出狙う

- ・武器輸出の前提となる協定の締結すら不要との意見も。「首根っこをつかまえる」(小野寺五典)
- ・一握りの与党議員が「国のかたち」を覆すのを方向づけるのは独裁国家。最低でも国会関与を
- ・推進派は「防衛装備移転は、日本の防衛産業強化策の本丸」、「12式地对艦誘導弾などの地对艦ミサイル輸出が日本の強みを生かせる」と主張(小木洋人/8月2日、Foresight)

6. 外務省による武器無償供与(「政府安全保障能力強化支援(OSA)」)

- ・対象国

2023年度:フィリピン、マレーシア、バングラデシュ、フィジー

2024年度:フィリピン、ベトナム、インドネシア、パプアニューギニア、モンゴル、ジブチ

※民衆運動を武力で弾圧しているフィリピンが重点的な対象国に

- ・当面は小型警備艇、レーダー、小型ドローン、通信・無線システムなどの供与から始めるとしているが、殺傷武器まで供与される恐れ

(韓国が2014年にフィリピンに輸出したFA50戦闘機が、2017年に武装勢力「掃討」で使用)

- ・「ODA で中国に対抗するのは難しい。途上国には軍の影響力が強い国もあり、関係強化に軍への支援は効果的だ」(政府関係者、4月2日・福井)

- ・ウクライナ支援として、軍用通信システムの提供、軍民両用の港湾・空港の整備での適用を狙う

7. 「死の商人国家」に墮落するな～殺傷武器輸出反対を一大争点に

- ・2月の日経の世論調査で「ウクライナへの武器提供は必要ない」が76%

- ・5月の共同通信世論調査で殺傷武器の輸出に77%が反対

- ・7月下旬の毎日新聞世論調査では、男性は賛成44%、反対40%の一方で、女性は賛成11%、反対64%(全体では賛成32%、反対48%、わからない19%)

・参考人質疑での松川るい議員との論争～企業の技術者を「敵基地攻撃」「他国での殺傷」のための武器の製造に追い込んではいけない→「メイドインジャパンを平和産業の代名詞に」

※「我々技術者も、技術が何のために使われているのか、責任を持って感じ続けなきゃいけない」(NHKドラマ『ハゲタカ』より)

- ・殺傷武器の輸出解禁は「解釈壊憲」の最終形

→「殺傷武器の輸出反対」を壊憲勢力との一大争点に。明文改憲阻止に収斂しない軍縮運動を

- ・平和構想提言会議による提言「戦争ではなく平和の準備を」をたたき台に市民の対抗構想を

※「戦争の準備をすれば戦争リスクは低下する」(高橋杉雄)との抑止力論の欺瞞を暴くこと

※「事前協議」条項を機能させ、「台湾有事」での開戦・参戦を抑止すること

- ・非軍事で軍縮、気候危機・貧困の克服、難民受け入れ、災害対策などに全力を尽くす「良心的軍事拒否国家」日本へ